

6号様式

排出量削減報告書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
(宛先) 京都府知事		令和 7年 7月 31日				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区久世東土川町334番地		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社荻田印刷紙業 代表取締役 荻田 修 電話 075 - 931 - 4050				
主たる業種	紙器製造業	細分類番号	1 4 5 4			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択					
計画期間	令和6年4月 ~ 令和9年3月					
基本方針	令和5年度を基準として令和6年度の温室効果ガス排出量を4%以上削減する					
計画を推進するための体制	令和5年度を基準とする削減計画を代表取締役を中心に実行する					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (5)年度	第1年度 (6)年度	第2年度 (7)年度	第3年度 (8)年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	16.3	17.2			トン
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0	0.0			トン
	評価の対象となる排出の量	16.3 トン	17.2 トン			トン
	年度ごとの増減率 (基準年度比)		5.5 %			%
目標の根拠		機械および運送燃料の適正管理を行い、4%以上の削減を図る				
具体的な取組及び措置の内容	1年目	工場および事務所照明のLED化				
	2年目					
	3年目					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	産業廃棄物(紙)リサイクルのための分別の徹底管理					
特記事項	電気使用量の過去2年分のデータ抽出ができないため基準年度を令和5年度(直近期)とする。					

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。